

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,877,745	流 動 負 債	9,834,083
現 金 及 び 預 金	2,406,233	短 期 借 入 金	9,389,810
営 業 貸 付 金	15,290,322	未 払 金	3,061
販 売 用 不 動 産	1,210,385	未 払 費 用	34,101
貯 蔵 品	262	未 払 法 人 税 等	330,924
前 払 費 用	23,453	未 払 消 費 税 等	34,107
繰 延 税 金 資 産	90,122	前 受 収 益	33,652
未 収 収 益	56,542	賞 与 引 当 金	7,295
そ の 他	3,550	そ の 他	1,131
貸 倒 引 当 金	△ 203,128	固 定 負 債	4,262,869
固 定 資 産	348,278	長 期 借 入 金	4,231,282
有 形 固 定 資 産	19,607	退 職 給 付 引 当 金	25,367
建 物	14,131	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,220
工 具 器 具 備 品	5,476		
無 形 固 定 資 産	8,597	負 債 合 計	14,096,953
ソ フ ト ウ ェ ア	825	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	7,771	株 主 資 本	5,121,105
投 資 其 他 の 資 産	320,073	資 本 金	585,950
投 資 有 価 証 券	174,987	資 本 剰 余 金	524,950
関 係 会 社 株 式	45,000	資 本 準 備 金	524,950
破 産 更 生 債 権 等	531,878	利 益 剰 余 金	4,010,205
繰 延 税 金 資 産	4,478	利 益 準 備 金	40,600
敷 金 及 び 保 証 金	1,940	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,969,605
そ の 他	11,513	別 途 積 立 金	2,500,000
貸 倒 引 当 金	△ 449,725	繰 越 利 益 剰 余 金	1,469,605
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,965
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,965
資 産 合 計	19,226,023	純 資 産 合 計	5,129,070
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,226,023

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	1,096,471	
貸 付 事 務 手 数 料	247,351	
不 動 産 再 生 収 入	737,796	
買 取 債 権 回 収 差 益	141,060	
そ の 他	14,983	2,237,663
営 業 費 用		
資 金 原 価	299,548	
不 動 産 再 生 原 価	371,547	
そ の 他	174,848	845,944
営 業 総 利 益		1,391,719
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		454,359
営 業 利 益		937,359
営 業 外 収 益		
債 務 勘 定 整 理 益	74,074	
そ の 他	3,821	77,895
経 常 利 益		1,015,254
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		236
税 引 前 当 期 純 利 益		1,015,018
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	404,141	
法 人 税 等 調 整 額	37,615	441,756
当 期 純 利 益		573,261

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本計	株主資本計
		資本金	資本剰余金		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	926,393	3,466,993	4,577,893
当期変動額								
剰余金の配当						△30,050	△30,050	△30,050
当期純利益						573,261	573,261	573,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	543,211	543,211	543,211
当期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	1,469,605	4,010,205	5,121,105

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,896	1,896	4,579,789
当期変動額			
剰余金の配当			△30,050
当期純利益			573,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,068	6,068	6,068
当期変動額合計	6,068	6,068	549,280
当期末残高	7,965	7,965	5,129,070

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

【 重要な会計方針 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品

…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建

物

8 ～ 22 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産 131,217 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 480,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

15,106 千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
株式会社エフ・アール・イー 1,300,243 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 2,287,581 千円
短期金銭債務 763 千円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

営業取引による取引高 93,255 千円

営業取引以外の取引による取引高 13,515 千円

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	71,705 千円
販売用不動産評価損	59,513
未払事業税	18,528
投資有価証券評価損	12,283
その他	30,752
繰延税金資産小計	192,783
評価性引当額	△94,417
繰延税金資産合計	98,366
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,765
繰延税金負債合計	△3,765
繰延税金資産の純額	94,601

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ、事業税率の段階的引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 32.8%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 エフ・アール・イー	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 (注 1)	2,293,000	営業貸付金	2,286,000
				利息の受取 (注 1)	88,734	未収収益	1,248
				債務保証	1,300,243	—	—
				債務保証に係る保証料の受取 (注 2)	3,506	未収収益	331

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注 2) 債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	1,706 円	85 銭
1 株当たり当期純利益	190 円	77 銭